

滑川市DX推進計画（素案）

【目次】

1	計画策定の背景・目的	
(1)	社会のデジタル化の状況	2
(2)	国のデジタル化推進状況	2
(3)	本市の現状と課題	3
2	計画の推進体制	
(1)	計画の位置づけ	6
(2)	計画期間	7
(3)	推進・検証体制	7
3	DX推進の考え方	
(1)	キャッチフレーズ	8
(2)	DX推進における基本的な姿勢	9
4	重点施策	
(1)	市民のDX	10
(2)	まちづくりのDX	12
(3)	市役所のDX	14

DX(デジタル・トランスフォーメーション)

…デジタル技術（Digital）の活用によって、業務や組織のあり方を変革（Transformation）し、よりよい方向に導くこと。

行政におけるDXは、市民本位の視点でデジタル技術を活用し、地域社会を再構築するプロセスと捉えられています。

なぜTransformationが「X」なの？

→「Trans」には、「～を横断する」という意味があり、同義語の「Cross」を略す際に使われる「X」が略称として用いられています。

1 計画策定の背景・目的

(1) 社会のデジタル化の状況

近年のデジタル技術の目覚ましい発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしてきました。特に通信環境の高速化やスマートフォンなどデジタル端末の普及は、場所を選ばない多様なサービスの享受や、情報の容易な発信と取得を可能にし、単なるコミュニケーションツールだけでなく、仕事や買物、学習、娯楽など、私たちの日常生活に欠かせない社会インフラとなっています。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の対応においては、生活の中で「密」を避けることや、人との接触を回避するための行動、働き方等の変容を強いられることとなり、テレワークやオンライン会議、オンライン授業、キャッシュレス決済など、新たな生活スタイル価値観をもとにした「新しい日常」への移行においてデジタル技術の活用が、より重要性を増しています。

一方で、国内のデジタル化は、先進諸外国と比べて遅れていると言われており、新型コロナウイルス感染症対応においても、行政組織間でのシステムの不統一やデータの連携不足により給付金の支給において遅延・混乱が生じたほか、非効率な行政手続、地域コミュニティにおけるコミュニケーションの希薄化、経済活動の停滞など社会全体においてデジタル化の遅れが顕在化しました。

(2) 国のデジタル化推進状況

このような背景の中、国においてはデジタル社会の実現に向けた取組を進めています。

令和元年（2019年）には、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項等を定めた「デジタル手続法」が公布され、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政手続のデジタル化実施の3原則^{*}が基本原則として定められることとなりました。

行政手続のデジタル化実施の3原則

- ① デジタルファースト…個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
- ② ワンスオンリー…一度提出した情報は、二度提出することを不要に
- ③ コネクテッド・ワンストップ
…民間サービス含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現

そして、令和3年（2021年）には、「デジタル社会形成基本法」が施行され、デジタル社会の形成に向けて、基本理念や施策を策定する際の基本方針、国・自治体・事業者の責務、デジタル庁の設置などが定められました。

さらに、令和4年（2022年）6月には、誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を実現するための「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、デジタル化の効果を最大限発揮するための規制改革や構造改革を伴いながら、デジタル社会を形成していくことが定められています。

【自治体DX推進計画】

国民と事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直すことで、安心・安全かつ公平・公正で豊かな社会を実現するため、平成30年（2018年）に「デジタルガバメント実行計画」が策定されました。

この計画が、新型コロナウイルス感染症への対応等において明らかになった課題を踏まえて令和2年（2020年）に改定されたことを機に、総務省は自治体が行うべき事項を具体化した「自治体DX推進計画」を策定し、本市においても、この計画を基に各種のデジタル化施策を推進してきました。

自治体DX推進計画の内容

重点的な 取組事項

- ・自治体の情報システムの標準化・共通化
- ・マイナンバーカードの普及促進
- ・行政手続のオンライン化
- ・AI・RPAの利用推進
- ・テレワークの推進
- ・セキュリティ対策の徹底

その他の 取組事項

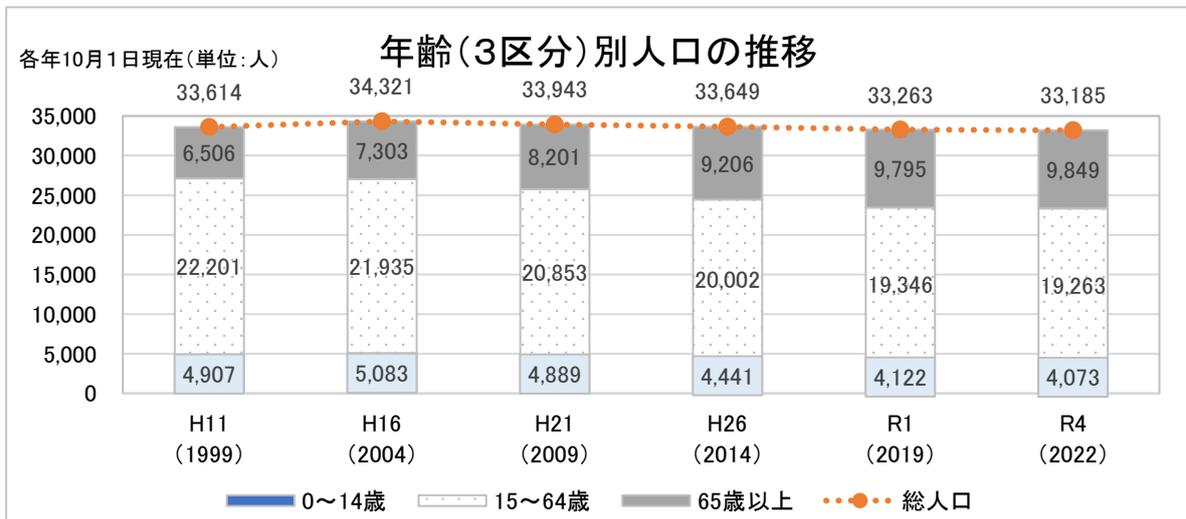
- ・地域社会のデジタル化
- ・デジタルデバйд対策

(3) 本市の現状と課題

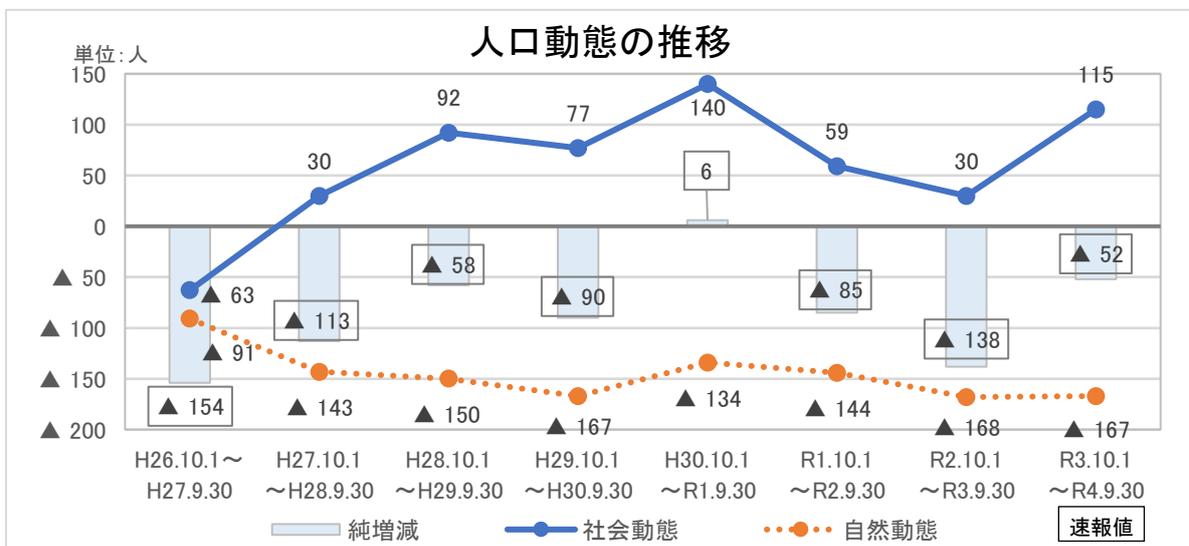
我が国では少子高齢化や人口減少社会が進展し、生産年齢人口の減少による労働生産力の減少・経済規模の縮小や高齢者の増加による医療・介護保険給付費など社会保障費の増大等といった社会的課題が顕著になっています。今後、この流れはますます加速することが見込まれており、課題の深刻化が懸念されています。

【人口動態】

本市の住民基本台帳人口は、平成16年（2004年）をピークに、緩やかな減少を続け、令和4年10月現在で、32,992人となっています。人口の社会動態（転入－転出）は、県内で唯一7年連続プラスで推移しているほか、合計特殊出生率も回復傾向にあります。全国的な少子高齢化の影響を受け、自然動態（出生－死亡）はマイナスで推移しており、将来的な働き手の不足や地域コミュニティ、高齢者支援など、あらゆる社会活動において担い手の不足が課題となっています。



資料：住民基本台帳（平成26年以降は外国人を含む）

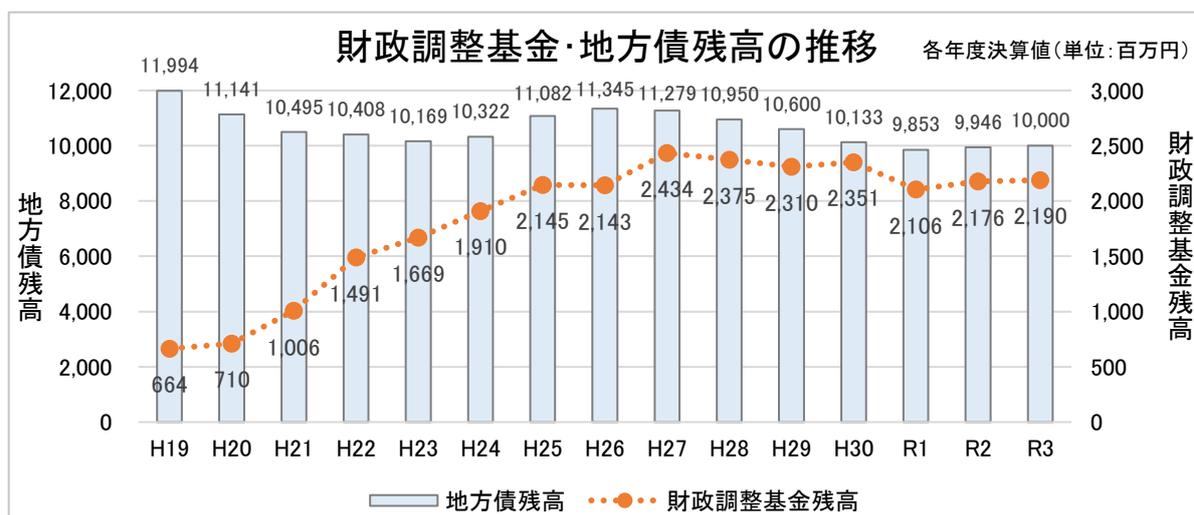
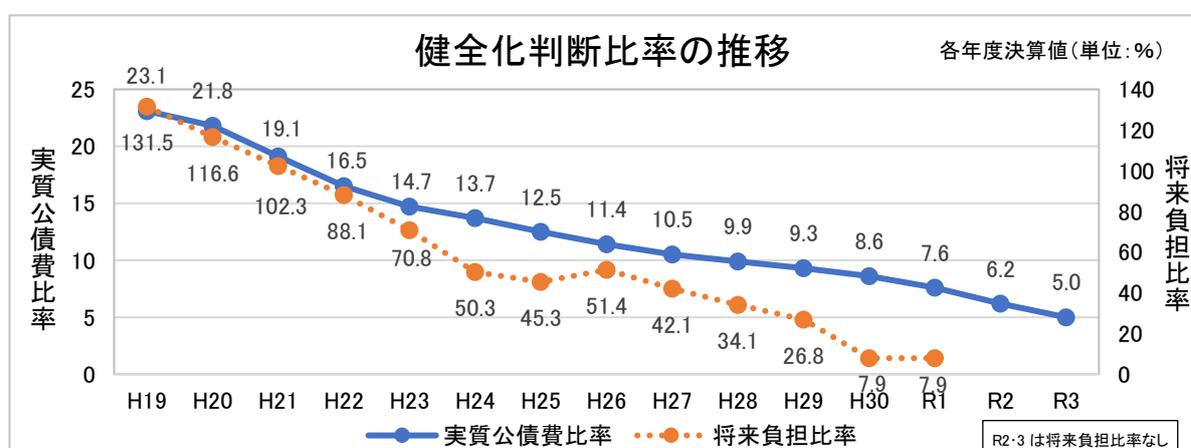


資料：富山県人口移動調査

【財政状況】

本市では、平成19年（2007年）度決算において、健全化判断比率のうち実質公債費比率が早期健全化基準に近い23.1%となったことを契機に、平成23年（2011年）「滑川市健全な財政に関する条例」を制定し、中期財政計画に基づく計画的な財政運営のもと、徹底した歳出の抑制に取り組んできました。

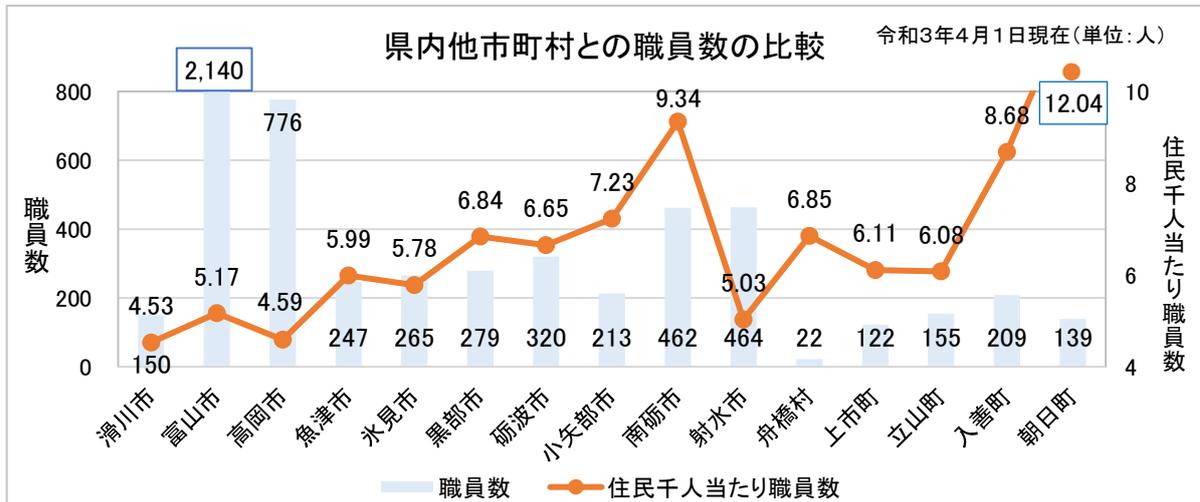
この結果、令和3年（2021年）度決算に基づく実質公債費比率が県内で最も低い状況（5.0%）にあるなど財政状況は改善していますが、今後は、人口減・新型コロナウイルスの影響による経済活動の縮小に伴う市税収入の減少や、公共施設・インフラの長寿命化対策に係る財政需要の増加、社会保障費の増大も見込まれており、より効率的な行財政運営が必要となっています。



【職員数の状況】

本市では、平成17年（2005年）度に策定した「集中改革プラン」などに基づき、定数管理の適正化に取り組んでおり、人口千人当たりの職員数はかねてから県内最小を維持（令和3年（2021年）4月現在：4.53人）するなど、少ない職員数による効率的な行政運営を心がけてきました。

しかしながら、総務省に設置された自治体戦略 2040 構想研究会による「自治体戦略 2040 構想研究会第二次報告」（平成 30 年（2018 年））では、高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃には、従来の半分程度の職員でも自治体運営が可能な仕組みを構築する必要がある旨が示唆されており、先進技術の活用による事務処理の自動化など、持続可能な形で行政サービスを提供し続ける体制への転換が必要となっています。



資料：市区町村別人口1万人当たり職員数一覧（総務省）

これらの課題に対応し、デジタル技術を活用して新たなニーズや新しい日常の構築を着実に進めるとともに、市民や事業者と協力しながら、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供するための基本的な考え方を示すことを目的として、滑川市DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画を策定することとしました。

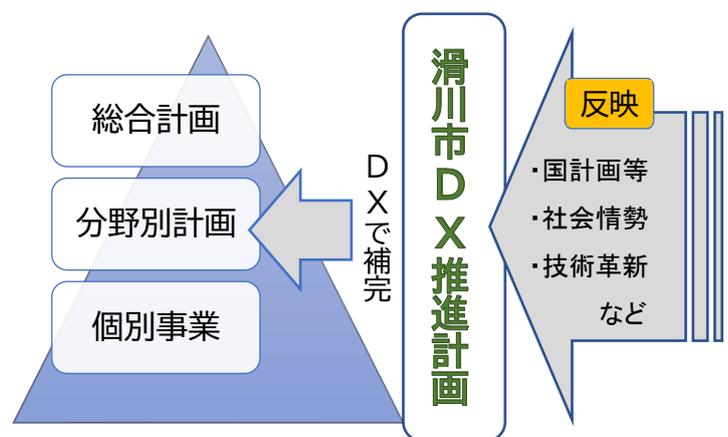
2 計画の推進体制

(1) 計画の位置づけ

本計画は、市政運営の目標を明らかにし、その目標を達成するための最上位計画である「第5次滑川市総合計画」や「滑川市行政改革基大綱」をはじめとする各種計画の推進をDXで補完するものです。

また、「自治体DX推進計画」をはじめとして、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」や「官

民データ活用推進基本計画」などの国の計画及び富山県の「DX・働き方改革推進基本方針」などを踏まえた内容として位置づけています。



(2) 計画期間

計画期間は、令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

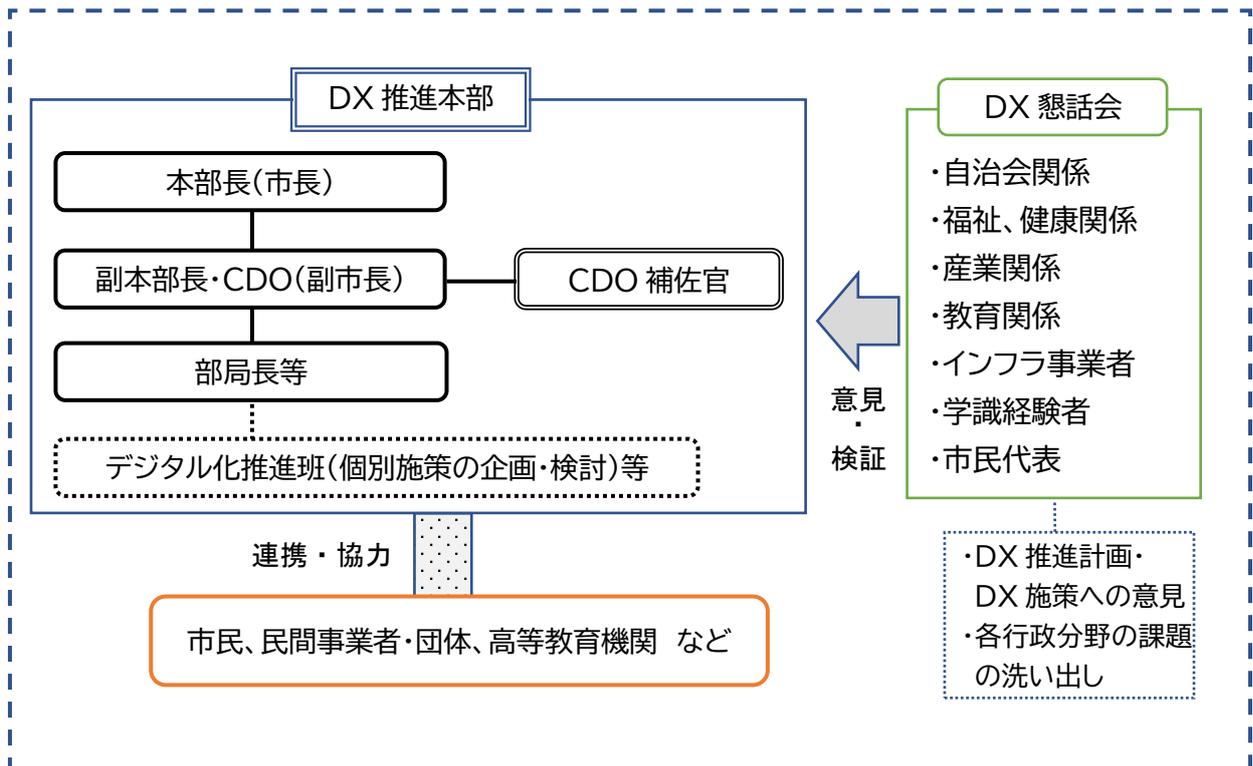
なお、計画期間中であっても、国の動向や社会情勢を踏まえ、必要に応じて内容の見直しを行います。

(3) 推進・検証体制

本市のDXを組織一丸となって推進するため、市長を本部長とするDX推進本部を設置し、DX推進に係る全体方針の決定や、各部局における施策の調整などを行います。

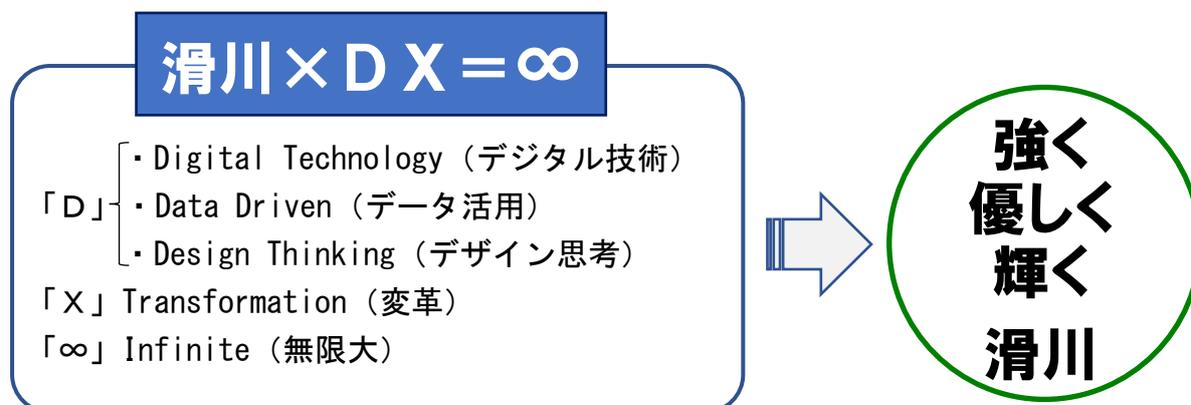
また、外部の有識者や市民の代表者で構成する滑川市DX懇話会において、様々な視点でご意見をいただきながら、進捗状況についての検証や、各行政分野における課題の洗い出しを行います。

このほか、市民や民間事業者など幅広い関係者と連携・協力しながら、市民満足度向上につながる施策を推進します。



3 DX推進の考え方

(1) キャッチフレーズ（DX推進の基本理念）



「滑川市」を

- ・「デジタル技術の活用」
- ・「データに基づく政策決定」
- ・「デザイン思考※による課題解決」により「変革」することで、
まちの魅力・市民生活の満足度・行政サービスの利便性を「無限大」に高め、
「強く 優しく 輝く 滑川」を実現する

という思いを込めています。

デザイン思考

…ユーザー（市民）の潜在ニーズを正確に捉えて、新しい価値提供によって 問題解決を図ること

(2) DX推進における基本的な姿勢

①ユーザーファースト

DXの目的はUX（User Experience：市民体験）の向上です。行政目線でのデジタル化ではなく、市民や事業者など利用者目線で持続的に満足度の向上を目指します

②パートナーシップによる推進

市民・事業者・高等教育機関など幅広い関係者と市が連携・協力しながらDX施策を展開します

③トライ＆アジャイル※

変化を恐れずに果敢に挑戦し、素早く改善・改良を繰り返しながらサービス内容の向上を図ります

アジャイル

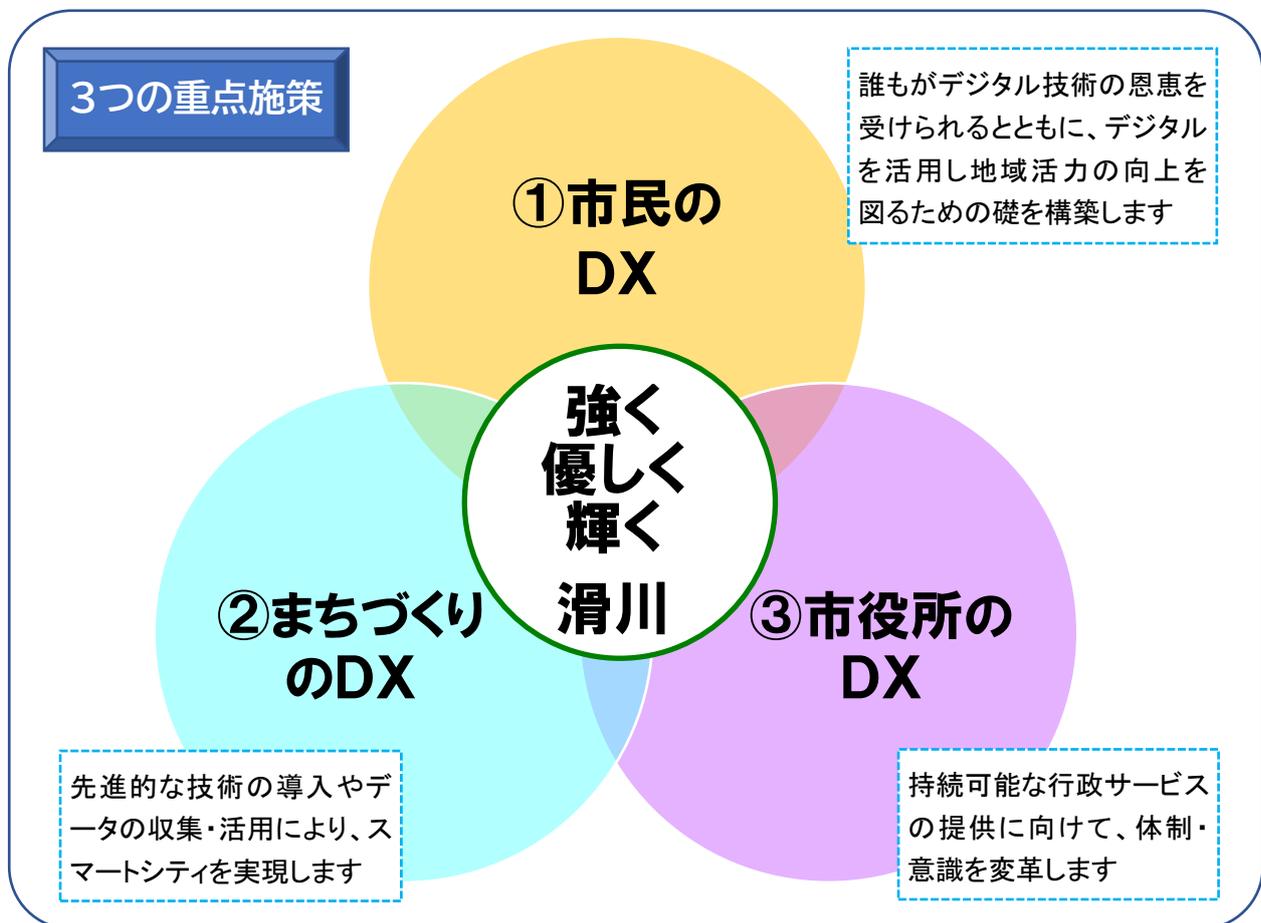
…短いサイクルでユーザー（市民）の要望を取り入れ、こまめに修正や改善を行うことで、ユーザーにとって本当に価値のあるシステムを提供する仕組み

4 重点施策

本市の課題を解決し、「強く 優しく 輝く 滑川」を実現するため、

- ①市民のDX（デジタルを活かせる地域社会の実現）
- ②まちづくりのDX（データを使ったスマートシティ※の実現）
- ③市役所のDX（行政の変革）

の3つを柱として施策を推進します。



スマートシティ

…デジタル技術と官民の垣根・分野を超えた様々なデータの連携・活用により、社会課題の解決や一人一人に寄り添った新たな市民サービスが提供される持続可能な都市

重点施策① 市民のDX

～デジタルを活かせる基盤の整備～

【目指す姿】

誰もがデジタル機器を操作し、個別最適化された情報取得などデジタル社会の恩恵の享受や豊かな生活を送ることができるよう、デジタルリテラシー*向上に向けた支援を行うとともに、デジタル機器を持たない・利用できない方であっても、デジタル社会から取り残されないように、環境の整備やサービスの充実に努めます。

また、中小企業や個人事業主のDXを支援し、地域の生産性や活力を向上するための施策に取り組みます。

さらに、未来のデジタル人材として期待される児童・生徒のデジタルスキル等の向上に、地域ぐるみで取り組みます。

【主な取組内容】

●デジタル利用に関する普及・啓発

- ・デジタル機器の利用を阻害している、プライバシーの漏洩や情報セキュリティなどに関する不安の軽減や、デジタル技術の活用による豊かな暮らしの実現を普及するためのセミナー等を開催します。

●デジタルデバインド*対策

- ・各町内会など市民が参加しやすい身近な環境において、スマホ教室等を開催しながら、地域において市民同士がスマホの操作方法等を学び合える場の創出を支援します。
- ・デジタル機器を持たない方であっても、オンライン申請等を利用することができるサービス・環境の整備を検討します。

●中小企業、個人事業主のデジタル化支援

- ・キャッシュレス決済*の導入やECサイト*の構築などeコマース*の取組を推進します。
- ・事業者の業務の効率化や新たなサービスの創出につながるDXの取組を支援します。

●児童・生徒へのプログラミング教育

- ・授業において円滑にプログラミング教育が実施できるよう、体制・環境を整備します。
- ・地域において児童・生徒がプログラミングを学ぶことができる場の運営を支援します。

●マイナンバーカードの普及・活用促進

- ・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの取得・活用についての啓発を行います。

●Wi-Fi環境の充実

- ・幅広い情報の円滑な取得・発信や場所を選ばない学習環境等の確保を目的として、利用状況やニーズを把握しながら、公共施設におけるWi-Fi（公衆無線LAN）を運用します。

【市民・事業者などに協力をお願いしたい事項】

- デジタル機器の活用
- スマホ教室等の開催に係る連携・協力
- キャッシュレス（電子）決済への対応
- プログラミング教室運営の支援
- マイナンバーカードの取得・活用

【KPI】

指標	現状	目標(R9)
高齢者のスマホ保有率	(70代:64.4%) (80代:43.9%) <small>※R4.12月実施アンケート調査より</small>	70代:85% 80代:65%
地域でスマホの操作等を学び合える場 (福寿会活動など)	—	50カ所
学校の授業以外でプログラミングを学べる場	4カ所(R4)	4カ所
マイナンバーカード取得率	56.4%(R4.12月末)	100%

【ロードマップ】

取組内容	R5	R6	R7	R8	R9
デジタルリテラシー向上	啓発				
	スマホ教室開催				
	学び合える場の創出支援				
中小企業等のDX支援	検討	実施・継続			
プログラミング教育支援	授業の体制・環境整備				
	地域の学びの場の支援				
公共施設のWi-Fi運用	利用状況把握・整備検討				

デジタルリテラシー

…スマートフォン等のデジタル機器を使って情報を取得・活用できる能力

デジタルデバイド(情報格差)

…インターネットなどデジタル技術を使える人と使えない人との間に生じる格差

キャッシュレス決済

…クレジットカードや電子マネー、バーコード・QRコード決済など、現金を使わずに支払いを済ませる方法

ECサイト

…eコマースが可能なネットショッピングサイト

eコマース

…インターネットを介して契約や決済などを行う取引形態（electric commerce：電子商取引）

重点施策② まちづくりのDX

～先進的な技術やデータを使ったスマートシティの実現～

【目指す姿】

市民と民間事業者、高等教育機関、行政などが相互に連携・協力しながら、デジタル技術の活用や様々なデータの収集・公表・活用によるまちづくりを行うことで、地域課題の解決や新たなサービスの提供につなげる「滑川市版スマートシティ」を実現します。

【主な取組内容】

●データの収集・活用

- ・センサーやカメラ等でデータを収集し、防災対策をはじめとする各種施策に活用します。
- ・収集したデータから迅速な状況判断を行うとともに、データに基づいたオープンな政策立案・実施を目指すため、ダッシュボード*等によるデータの見える化に取り組みます。

●オープンデータ*の推進

- ・市が保有するデータを自由に活用して、新たなサービスの創出や教育での利用につなげられるよう、オープンデータとして公開するデータを拡充します。
- ・都市計画区域や道路、上下水道管路等の情報を地図データとして公開し、市民や事業者の利便性を高めるため、GIS（地理情報システム）*を導入し公開します。

●各分野におけるデジタル技術・データの活用

- ・町内会役員の負担軽減や円滑な情報伝達、若年層の町内会活動の参加のきっかけづくりとなる、町内会運営アプリの導入を支援します。
- ・AIドリル*等を活用することで、個々の学習・理解度に応じた個別最適な学びの支援を行います。

・モビリティサービス※をはじめ、各分野においてデジタル技術の活用による新たなサービスを検討します。

●多様な関係団体・事業者との連携による社会課題の解決

・各分野の関係団体や多様な事業者と市が連携し、データや新たなデジタル技術の活用などにより社会課題の解決を検討する場（ラウンドテーブル※）を創出します。

【市民・事業者などに協力をお願いしたい事項】

- データの利活用
- GISの公開情報による状況確認
- 町内会運営のデジタル化
- 市との連携によるデータやデジタル技術を活用した社会課題の解決

【KPI】

指標	現状	目標(R9)
オープンデータとして公開するデータ数	16件(R4)	100件
公開するGIS(地理情報)の件数	—	10件
町内会運営アプリを利用する町内会の割合	1.4%(R4)	90%
授業においてAIドリルを活用する学校数	—	100%
様々な事業主体等が連携してデジタルの活用を検討する場(ラウンドテーブル)	—	設置・活動

【ロードマップ】

取組内容	R5	R6	R7	R8	R9
センサーデータの活用	実証実験	導入・新たな活用検討			
公開型GIS運用	構築	運用・掲載情報拡充			
町内会運営アプリの普及	啓発・導入支援				
AIドリルの活用	実証・導入検討				
ラウンドテーブルの設置	設置	活動			

ダッシュボード

…様々なデータを表やグラフなどで可視化し確認できるようにするツール

オープンデータ

…保有するデータを二次利用可能な形で公開するもの

GIS(地理情報システム)

…様々なデータを電子地図の上に層（レイヤ）ごとに分けて載せ、位置をキーにして情報を結びつけることで、位置関係の把握やデータ検索などを可能にするもの

AIドリル

…生徒の理解度に応じて最適な出題がされ、一人一人の学習を支援する教材

モビリティサービス

…自動車による移動や運搬をスムーズに行うためのサービス

ラウンドテーブル

…上下関係なく、自由に意見を交換できる場

重点施策③ 市役所のDX

～行政の変革～

【目指す姿】

将来的に職員が減少しても行政サービスが持続できるよう、市役所業務の効率化を図るとともに、デザイン思考による業務改革により市民目線の行政サービスを展開します。

【主な取組内容】

●DX人材の育成

- ・職員の意識改革（DXマインドセット[※]の浸透）やDXを進める上で必要なスキル（サービスデザイン、EBPM[※]の実現に向けたデータ分析・活用等）を習得するため、研修を実施します。

●デジタルファースト（行政手続のデジタル完結）

- ・幅広い手続等の申請にオンラインで対応できるよう、対象手続の拡大や個人認証・オンライン決済等に対応します。
- ・手続をオンラインで完結できるよう、市からの通知等の電子化に向けた検討を進めます。
- ・デジタルファーストやオンライン会議等への対応を進めるため、内部事務のペーパーレス化を推進します。

●窓口業務改革（BPR[※]）等の取組み

- ・窓口における手続の円滑化や事務効率の改善を図るため、一連の業務プロセス全体の根本的な見直し・再構築を検討します。
- ・AI・RPA[※]等新たなデジタル技術の活用により業務効率の改善を図ります。

- ・道路や河川、公園等公共インフラの損傷箇所や不法投棄等の連絡をデジタル化することで、円滑な情報伝達体制を整備します。
- 個別最適化された情報発信・問合せ対応
 - ・LINEによる情報発信機能を充実し、個々の利用者のニーズに沿ったタイムリーな情報配信を行います。
 - ・LINEを通じて気軽に問合せ・相談が可能な体制を整備します。
- 学校ICT環境の整備
 - ・教職員の校務の効率化を図り、児童・生徒に対する教育の質を向上させるため、新たなシステムの導入や環境の整備を進めます。

【市民・事業者などに協力をお願いしたい事項】

- オンライン手続の積極的な利用（申請手続・アンケート等）
- データによる各種書類（見積書・請求書等）の提出
- 行政情報の積極的な取得（市公式アカウントへの友達登録など）

【KPI】

指標	現状	目標(R9)
オンライン申請に対応する手続等の件数	約 100 件(R4)	300 件
電子化対応する通知等の件数	—	30 件
市役所における印刷用紙の購入枚数	約 280 万枚(R3)	100 万枚
滑川市 LINE 公式アカウントの友だち数	約 940 人(R5.1 月)	10,000 人

【ロードマップ】

取組内容	R5	R6	R7	R8	R9
人材育成	DX研修の実施				
オンライン申請への対応	個人認証・決済対応	対象手続の拡大			
		通知の電子化(実証・導入検討)			
窓口業務改革等	AI・RPA活用	窓口業務改革検討			
ペーパーレス化等の推進	環境整備	庁内業務における電子決裁運用			
		会議等のペーパーレス化・オンライン化推進			
学校ICT環境整備	欠席連絡等デジタル化	ICT環境の整備・充実			

DXマインドセット

…これまでの前提や慣習にとらわれず、データ・デジタル技術を活用してプロセス・サービスを変革しようという前向きな思考

EBPM(Evidence-Based Policy Making)

…その場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠に基づき政策・サービスを企画するもの

BPR(Business Process Re-engineering)

…既存の業務プロセスを分析して課題を把握し、ゼロベースで全体的な解決策を導き出すことで、市民・行政双方の負担軽減や利便性の向上を図るもの

RPA(Robotic Process Automation)

…ソフトウェアロボットによる事務作業の自動化